

2022. 9. 20

【日本消費者物価指数（22年8月）】

コア CPI は約 8 年ぶりの上昇率 ～食料やエネルギー価格が引き続き押し上げ要因に～

経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

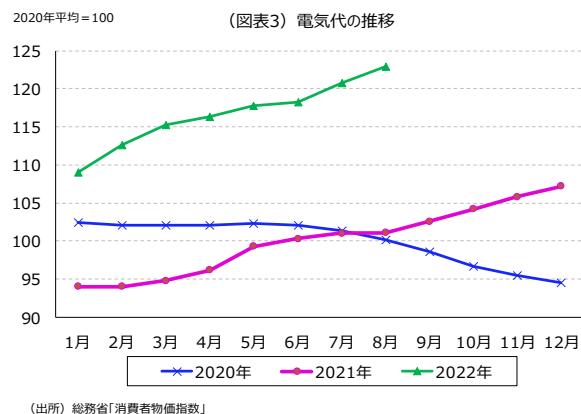
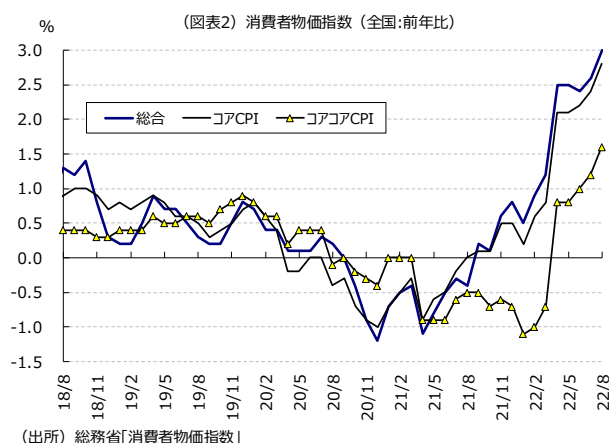
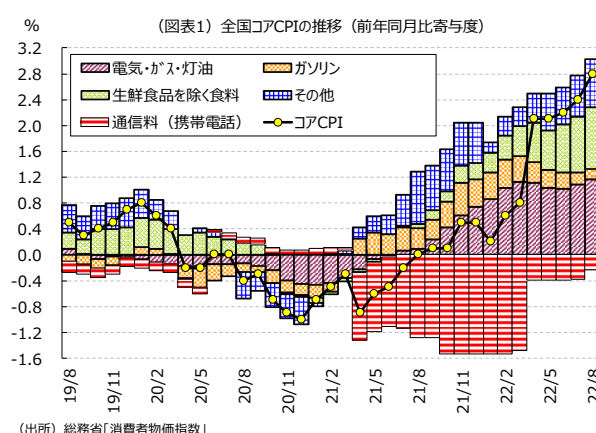
1. コア CPI は約 8 年ぶりの上昇率を記録

8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+2.8%と、前月から上昇幅が0.4%ポイント拡大し、2014年10月以来の高い伸びとなった（図表1）。ガソリンのプラス寄与幅は縮小したものの、生鮮食品を除く食料や、電気代やガス代などの寄与が拡大し、コア CPI を押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア CPI）は前年比+1.6%、総合指数は同+3.0%と、こちらも前月から0.4%ポイントずつ伸び幅が拡大した（図表2）。生鮮食品を除く食料（7月：寄与度+0.83%ポイント→8月：同+0.92%ポイント、寄与度差+0.08%ポイント）や、宿泊料（同±0.00%ポイント→同+0.03%ポイント、同+0.03%ポイント）、家庭用耐久財（同+0.07%ポイント→同+0.09%ポイント、同+0.02%ポイント）などがプラス幅拡大に寄与した。生鮮食品を除く食料は、メーカーが再値上げ・再々値上げに踏み切った品目が多く、幅広く上昇している。宿泊料は、コロナ禍ではじめての行動制限のない夏休みで、前年より旅行需要が見込めたことから、価格転嫁がしやすかったとみられる。家庭用耐久財では、原材料費や物流コストなどの上昇を背景に、メーカー各社がエアコンやテレビ等の家庭用電化製品の値上げに踏み切ったことが影響した。なお、通信料（携帯電話）は、菅政権時代の通信料値下げの影響の剥落が続いていることで、マイナス寄与幅が縮小した（同▲0.36%ポイント→同▲0.22%ポイント、同+0.14%ポイント）。

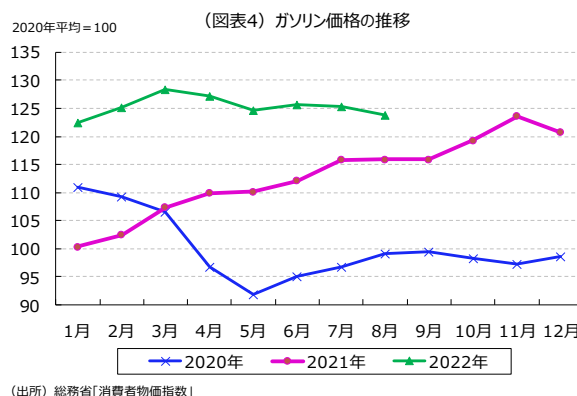
2. エネルギーのプラス寄与度は上昇

エネルギー価格の寄与度も前月から上昇した（7月：寄与度+1.22%ポイント→8月：同+1.27%ポイント、寄与度差：+0.05%ポイント）。エネルギー項目の約半分のウェイトを占め



る電気代（同+0.68%ポイント→同+0.74%ポイント、同+0.07%ポイント）が、プラス幅拡大に寄与した。電気代の上昇が続いているが（図表3）、ロシアのウクライナ侵攻以降、大手電力会社が次々と「燃料費調整制度」の上限に達し、10月に予定されている中部電力の値上げを最後に、大手10社すべてが上限に達することになった。多くの電力会社が燃料費の上昇分を価格転嫁しきれず、経営が圧迫されていることから、一部の電力会社では「燃料費調整制度」の上限撤廃を政府に申請しようと検討しているほか、制度対象外の料金プランで上限を撤廃し、値上げ実施を発表する会社も出てきた。冬場にかけてエネルギー需要が高まることも考慮すると、電気代には今暫く上昇圧力がかかり続けるとみられる。

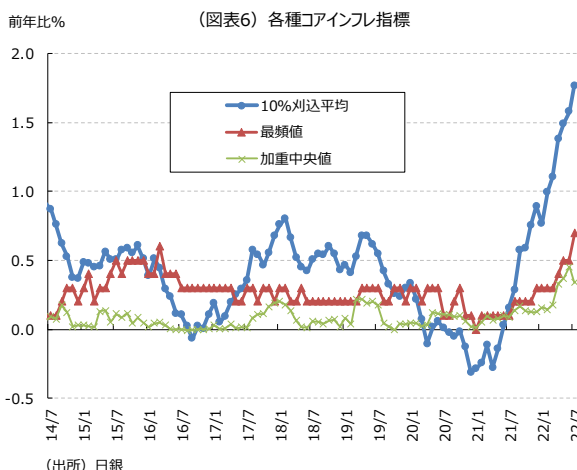
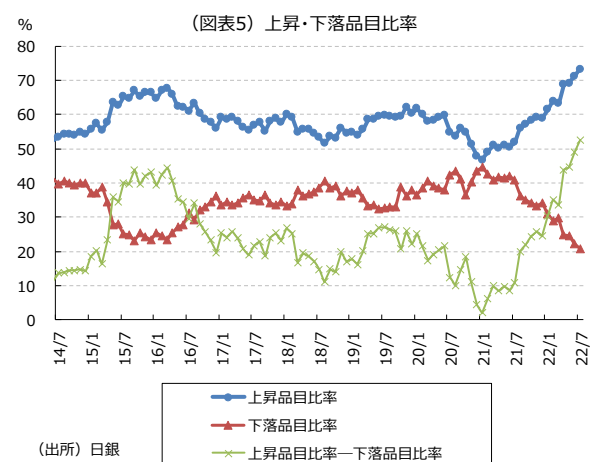
そうしたなか、ガソリン価格（同+0.18%ポイント→同+0.15%ポイント、同▲0.03%ポイント）は政府の補助金効果のほか、原油価格の下落に伴い、プラス寄与幅が縮小した（図表4）。政府は9月末を期限としていた補助金制度を、12月末まで延長することを決定しており、補助金効果はしばらく持続する見通しである。もっとも、原油価格が一時期に比べて下落しているとはいえ、依然として高い水準であることや、日米金利差拡大を受けた円安進行により、調達コストの上昇も想定されることから、今後もガソリン価格は高止まりが続く可能性が高いと考える。



3. 価格上昇はいまだ一部品目が牽引

今月の消費者物価指数も、食料やエネルギー価格の上昇が引き続き押し上げ要因となった。8月23日に日銀が公表した、基調的なインフレを捕捉するための指標で、上昇・下落した品目比率をみると、上昇品目の割合が70%を超えており、幅広い品目で物価が上昇している様子が示された（図表5）。変動幅が大きい上下10%の品目を除外した10%刈込平均値も前年比+1.8%と、プラス幅を拡大させている（図表6）。ただ、最頻値を見ると、このところ上昇してはいるものの、7月は前年比+0.7%にとどまっている。7月の加重中央値は同+0.3%で、こちらは6月の同+0.5%から伸び幅を逆に縮小させている。これらは、全体の上昇率が、いまだ一部の品目に引っ張られている様子を示唆している。全品目数の4割近くが食料に当たることも考慮する必要がある。

川上の物価を示す企業物価指数を見ると、8月は前年比+9.0%と、消費者物価指数を大きく上回る伸びが続いている。これは、原材料価格や輸送コストなどの上昇を、企業が製品価格に十分に転嫁できていない姿を示している。製品価格への転嫁までにタイムラグを要するなか、価格改定を公表する企業が増えていることから、当面は食料などを中心に幅広い品目で、ジリジリと価格が上昇する展開が続くようである。物価の上昇ペースが賃金のそれを大きく上回っていることで、実



質可処分所得は低下傾向にあることから、今後の個人消費には下押し圧力がかかり続けると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。
掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411